

## 政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	58
支出年月日	平成 31 年 2 月 4 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	

日本共産党芦屋市議会議員団 御中

発行日 2019年02月07日

領収証番号

### 領 収 証

リコーリース株式会社

東京都江東区東雲1-7-12

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

領 収 日	2019年 2月 4日
領 収 額	13,824 円

印紙税申告納付につき江東西税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	普通 <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ニホンキョウサントウアシアシキ"カイキ"インタ"ン

### 領収明細書

契約番号	請求期間	回数	金額	消費税等
<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>	19. 2. 1~19. 2. 28	27	12800	1024

続きは裏面をご覧ください。

支出内容 (按分の計算方法)	20-機リース代 2月分	13,824
その他		

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	59
支出年月日	平成 31 年 2 月 6 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	

AMASHIN

**あましん キャッシュサービスご利用明細票**  
いつもご利用いただきありがとうございます

お振込日	19-02-06	検査	口座番号	普通
お振込枚数		お振込金額		
万円 [500] 千円 [100] 50 10 5 1		¥267,160		
お振込店	手数料	お振込引当金	印紙税申告納付につき尼崎税務署承認済	
086	¥540	1101 *****		

銀行 普通 口座番号 [ ] 支店 [ ] 振込番号 [ ] 電信扱  
 カ) カンサイキョウトウインカツシヨ 様  
 ニホンキョウカシノウアシアシキカイキインタン 様  
 電話番 [ ]

**尼崎信用金庫**
裏面のご案内もあわせてご覧ください。

支出内容 (按分の計算方法)	市議団ニエース NO210号 29000部	267160円 振込手数料 540円
その他		267700

領収証 日本地産党菅屋中会議員団様

金額	¥267,160			
----	----------	--	--	--

入金内訳	現金	
	小切手	
	手形	

但し 振込口座 No.210EPA利用

2019年2月6日 上記正に領収いたしました。



株式会社 関西共同印刷所  
 本社 大阪市北区 15番5号  
 TEL 大阪 1188  
 京都営業所 京都市中京区 南田ビル  
 TEL 京都 5941



**請求書**

㈱関西共同印刷所

〒531-0076 大阪市北区大淀中3丁目15番5号

T E L 06-6452-1188 (総務部)

T F L 06-6453-2564 (営業部)

取引銀行  
 名 簿 - 11327 (10) 966993

日本共産党芦屋市議員団 様

下記の通り請求致します。

区分	商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
売上	芦屋市議団ニユース 210号(3口) B4×4	29,000			247,370	(税抜き金額)
備考		247,370		19,790	267,160	

2018.12.28 売上 241,456

# 日本共産党 ICP 芦屋市議員団 ニュース

2019年 冬号 No.210

発行・日本共産党芦屋市議会議員団

電話 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: j-cjp@pure.ne.jp



市政・市議会へのご意見や  
くらしのご相談は

日本共産党芦屋市議会議員団へ  
市議会内 ☎(38) 2047

平野貞雄

## 中学校給食

## 山手中でもスタート 精進中は来年度に

潮見中学校に続いて山手中学校でも校舎新築とともによいよ今年一月中に学校給食が始まります。市立中学校では最後になる精進中学校も2020年度には実施の予定です。

市内での中学校給食は、保護者等による「中学校給食を実現する会」などの市民運動が議会、行政を動かして実現に至ったものです。

## 日本共産党は一貫して求めてきました

日本共産党は1980年代から一貫して学校給食実施を求めてきました。

1986年 9月議会 全国中学校6割実施の給食を「教育の一環として芦屋でも実施を」(平野議員)

1990年 3月議会 食べ盛りの中学生に栄養バランスの良い給食を(田中議員[当時])

1995年 12月議会 パンと牛乳の昼食より心と体を育てる給食を(有沢議員[当時])

1996年 9月議会 学校給食法にもとづき実施を(平野議員)

…以降も予算審査などで度々とりあげました。

2009年 9月議会 中学校給食実施で食育推進を(森議員)

2010年 3月議会 県下で広がっている給食を芦屋でも(木野下議員[当時])

2011年 6月議会 市民要望が大きい中学校給食実施の検討を(森議員)

<9月議会、12月議会でもとりあげました>  
\*市議会が中学校給食実施を求める請願を採択(12月議会)

2012年 5月 \*教育委員会が給食実施を説明(実施方式の検討開始)

2015年 10月 \*潮見中学校で給食スタート



巻をよぶ津波(画:藤田佐紀子)

### Column

芦屋でも台風被害が発生するなど自然災害の多い昨年でした。防災、減災の大切さと政治の責任をあらためて痛感した一年です。国の政治の現状は、自然災害にとどまらず社会保障や平和の問題でも介護保険や年金の制度改革、沖縄基地問題など政治災害とも言える状況を生み出しています。春のたたかいで地域から声をあげ、夏のたたかいで政治の災厄をとり除く年にしたいものです。新しい年も市会議員として引き続き全力でがんばります。(平野)

## 2018年 第5回定例会

# 消費税増税10%はヤメテ!

## 市民から請願

## 真政会・公明などが否決

消費税10%への増税はヤメテ安倍自民公明政権が今年10月から実施の構えでいる消費税率10%への引き上げに対して不安が広がっています。12月議会には「消費税をなくす芦屋の会」から増税中止を求める請願が出され、また芦屋民主商工会からは、増税と同時に実施が計画されている「インボイス方式(\*)」の導入反対の請願も出されましたが、いずれも反対多数で不採択となりました。賛成は日本共産党と無所属の計4名でした。

税は応能負担・累進課税が基本です。しかし消費税は、収入の少ない人ほど実質の税負担が重い逆進性の強い税制度です。しかも導入以来の消費税収入の多くが大企業などの減税財源にされてきたのが実態です(別表)。増税は、市民生活を脅かすだけでなく、消費をさらに冷え込ませて日本経済の足を引っ張るもので、中止こそ求められています。



### 消費税収の8割が法人税収の穴埋めに消えた

※1回のは法人税、法人住民税、法人事業税の合計で、19年度と比べた増収額。19年度は前年度

### \*インボイス方式とは…

インボイスとは、氏名や名称、登録番号、取引の内容、適用税率、消費税額などが記載された連絡請求書等のこと。免税事業者は税務署からこの登録番号を受け取り、取引先者が仕入れ税額控除ができなくなるため、約500万の事業者が取引から排除されかねません。仮に登録を受けたとしても、煩雑な事務作業が付いて回り、中小業者には過大な負担となって跳ね返ってきます。日本商工会議所なども反対しています。

## 最低保障年金制度の創設求める請願も否決

12月議会には年金者組合芦屋支部から最低保障年金制度の創設を求める請願も出され

ましたが、真政会や公明党、維新の会などの反対多数で不採択となりました。

## JR芦屋駅南地区再開発 ペDESTリアンデッキの再検討へ

建設公営企業常任委員会の所管事務調査でJR芦屋駅南地区再開発の交通広場の施設としてペDESTリアンデッキの案が3パターンの模型で示されました。

この間、日本共産党としてデッキについて見直しを要望してきましたが、市民からも声が上がったことから、デッキは再検討することになりました。デッキの模型は決定してから市民に公開するという事です

が、模型と共に市民に説明する機会を設けて、意見を聴き反映させるように求めました。



## 市政まめ報告



### 住民意見を反映して護岸のかさ上げへ

台風21号による高潮・高波被害に対して瀬戸屋地域と栗川・西蔵町住民に向けて県の住民説明会が開かれました。開発・販売者である県が「高潮は大丈夫」として高潮対策をしなかったことが明らかとなり、それに追いついた市の責任も問われています。説明会では、誤りがあつたハザードマップの見直しも含め、因・泉市による高潮対策検討委員会の尼崎西宮芦屋湾部会で護岸のかさ上げを基本に検討し、整備すると説明がありました。市はまちづくりの責任者として住民の意見反映に取り組むとしています。

## 本会議一般質問から

平野 貞雄 議員

☎ 22(0248)

E-mail  
hirano4@nifty.com

## マンション防災対策支援の強化を

新年度予算編成の基本について「安全・安心なまちづくり」に関わって、市内住戸の6割を占めるマンションの防災対策支援について質問しました。これまでも二回の本会議質問（2015年9月議会、2017年12月議会）で取り上げたテーマで、集合住宅という独特の構造に対応した防災対策支援として、先進市に見られる「防災認定マンション」など一定の基準に合ったマンシ

ョン管理組合に助成するなどの支援強化によって、地域の自主防災組織との連携もより効果的になると提起。市はこれまでの問題提起を受けて、昨年の防災ガイドブックにはじめてマンション防災について掲載、今年度中にはマンション管理組合に対して防災のアンケートを実施すると答弁。いっそうの支援強化を要望しました。

ひろせ 久美子 議員

☎ 22(7279)

E-mail  
kumikuma-50@zeus.eonet.ne.jpインフルエンザ予防接種の助成について  
市民の死亡に関する行政手続のワンストップ制について

今回の一般質問は、いずれも市民の方からの要望を受けて提案させていただきました。学校は感染予防に力を入れています。しかし平成29年度は流行性インフルエンザによる小中学校の学級閉鎖が14学級もありました。予防接種は13歳までの児童で2回しなければならず1回の接種料金が4,000円から4,500円と高額なため、接種を

ためらう家庭も多くあります。子どもの健康を守り子育て世代の家計負担軽減のために助成を行うよう求めました。

死亡後の手続きワンストップ制は、致々の手続きを市民が窓口を回るのではなく、職員が回り手続きを完了する制度で、その導入を求めました。市民の喜ばれるサービスの提供は行政の大きな役割だと思います。

森 しずか 議員

☎ 32(0019)

Gmail  
sizusizu.k@gmail.com国保の子ども「均等割」軽減と  
子ども医療費無料制の所得制限なしを

国民健康保険制度は、企業の協会けんぽとは違い、公費と加入者である自営業や非正規雇用で働く人などの保険料で運営されていますが、公費削減で保険料が引き上げられ、高すぎる保険料が問題になっています。また、協会けんぽにはない、家族の人数により保険料が引き上がる「均等割」が子どもの多い世帯には重い負担となって

います。そこで、国民健康保険では、所得に応じた保険料にするためにまた芦屋の魅力発信となる子育ての重要な施策として子どもの「均等割」軽減を、子ども医療費無料制では、すべての子どもの命と健康を守るために所得制限をなくす医療費の完全無料化を求めました。もっと子どもの医療保険制度充実に取り組んでほしいものです。

市政  
報告会お声かけ  
おこし下さい

1月20日(日)

午前10時～

芦屋市民センター217室(別館)

定例議会の報告、他  
ご意見ご要望をお聞かせ下さいなんでも  
相談会できれば事前に  
ご連絡ください

1月23日(水)

午後6時～

芦屋市民センター208室

委員由井謙士(あいおい法律事務所)と市議員が  
ご相談をお受けします。当日の受付は19時までです。  
TEL・FAX (38)2047【市議団】

59-5

市会  
三情報

## 幼児教育無償化を求める意見書など政府に提出

地方議会は地方自治法99条により、国や県に意見書を提出することができるようになってきました。12月議会でも「子どもたちの幸せのための幼児教育無償化を求める意見書」「防災・減災に資するインフラ整備促進のための財源確保等具体的な対策を求

める意見書」の二件を日本共産党も賛成し全会一致で可決して政府に送りました。前者は無償化にあたっては地方消費税を充てず全額国庫負担とすること、後者は昨年の台風21号被害などをふまえた対策強化等を求めています。

## 議案

学童保育 保育所 図書館 体育館…  
あれもこれも民間(業)に

市は9月議会に、公設公営の学童保育(放課後児童クラブ)の半分にあたる4校分を新年度から民間委託にする関連議案を提出したのに続いて、12月議会には、市立図書館本館の窓口業務を民間委託にする関連議案を提出。さらにこれまでは非営利法人の芦屋市体育協会としていた市立体育館の「指定管理者」を営利企業に替え、朝日ヶ丘の市民プールも水練学校から営利企業に「指定管理者」を替える各議案が提出されました。

日本共産党は反対しましたが、議会の多数で可決されました。社会福祉や社会教育での公的責任の大きな後退です。

芦屋市では、市役所をはじめとする公共施設の保守管理業務のマネージングを一括して営利企業に委託するなど、公的分野への営利企業の参入が一気に進んでいます。行政力、自治体力の減退につながるもので、行政のあり方が問われています。

市議会議員と市長等の特別職  
期末手当の引き上げに反対

12月議会では、市議会議員と市長等特別職の期末手当を0.05月分引き上げるという議案が提案されました。人事院勧告に準じて芦屋市一般職員の月額給料と期末・勤勉手当が引き上げられるため、特別職も一般職員に準じて引き上げるといのが市の提案理由です。実質賃金が上がらず、年金の削減など社会保障の改善と消費税増税が強行されようとしているなかで、引き上げるべきではないと日本共産党は反対しました。

# 日本共産党 JCP 芦屋市議員団 ニュース

2019年 冬号 No.210

発行・日本共産党芦屋市議会議員団  
電話：0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@nure.ne.jp



市政・市議会へのご意見や  
くらしのご相談は

日本共産党芦屋市議会議員団へ  
市議会内 ☎(38) 2047

ひろせ久美子

## 中学校給食

## 山手中でもスタート 精進中は来年度に

潮見中学校に続いて山手中学校でも校舎新築とともにいよいよ今年一月中旬に学校給食が始まります。市立中学校では最後になる精進中学校も2020年度には実施の予定です。

市内での中学校給食は、保護者等による「中学校給食を実現する会」などの市民運動が議会、行政を動かして実現に至ったものです。

## 日本共産党は一貫して求めてきました

日本共産党は1980年代から一貫して学校給食実施を求めてきました。

- 1986年 9月議会 全国中学校6割実施の給食を「教育の一環として芦屋でも実施を」(平野議員)
- 1990年 3月議会 食べ盛りの中学生に栄養バランスの良い給食を(田中議員 [当時])
- 1995年 12月議会 パンと牛乳の昼食より心と体を育てる給食を(有沢議員 [当時])
- 1996年 9月議会 学校給食法にもとづき実施を(平野議員)  
… 以降も予算書審議などで度々とりあげました。
- 2009年 9月議会 中学校給食実施で食育推進を(森議員)
- 2010年 3月議会 県下で広がっている給食を芦屋でも(木野下議員 [当時])
- 2011年 6月議会 市民要望が大きい中学校給食実施の検討を(森議員)  
< 9月議会、12月議会でもとりあげました >  
\* 市議会が中学校給食実施を求める請願を採択(12月議会)
- 2012年 5月 \* 教育委員会が給食実施を表明(実施方式の検討開始)
- 2015年 10月 \* 潮見中学校で給食スタート



春をよぶ福寿草 (画 藤田佐紀子)

## Column

お健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

一 昨年の幼稚園・保育所の統廃合から昨年も学童保育の民間委託など様々な公共施設の民営化計画が進められています。公的責任の後退をこれ以上許すわけにはいきません。

市民サービスの充実と共に行政としての責任を果たすようにと声を上げてまいります。

子どもから高齢者まで笑顔で安心して暮らせるように、市民の皆さんのお声をよく聞き、ともに考え行動してまいります。

本年も大きなご支援をお願いいたします。  
(ひろせ)

## 2018年 第5回定例会

# 消費税増税10%はヤメテ!

消費税10%への増税はヤメテ安倍自民公明政権が今年10月から実施の構えである消費税率10%への引き上げに対して不安が広がっています。12月議会には「消費税をなくす芦屋の会」から増税中止を求める請願が出され、また芦屋民主商工会からは、増税と同時に実施が計画されている「インボイス方式(\*)」の導入反対の請願も出されましたが、いずれも反対多数で不採択となりました。賛成は日本共産党と無所属の計4名でした。

## 市民から請願

## 真政会・公明が否決

税は応能負担・累進課税が基本です。しかし消費税は、収入の少ない人ほど実質の税負担が重い逆進性の強い税制度です。しかも導入以来の消費税収入の多くが大企業などの減税財源にされてきたのが実態です(別表)。増税は、市民生活を脅かすだけでなく、消費をさらに冷え込ませて日本経済の足を引っ張るもので、中止こそ求められています。



\*インボイス方式とは…  
インボイスとは、氏名や名称、登録番号、取引の内容、適用税率、消費税額などが記された請求書請求書のこと。売税者は税務署からこの登録番号を受け取れる。取引業者が仕入れ税額控除ができなくなるため、約500万の事業者が取引から排除されかねません。仮に登録を受けたとしても、煩雑な事務作業が付いて回り、中小業者には過大な負担となって終わってしまいます。日本商工会連系なども反対しています。

## 最低保障年金制度の創設求める請願も否決

12月議会には年金者組合芦屋支部から最低保障年金制度の創設を求める請願も出され

ましたが、真政会や公明党、維新の会などの反対多数で不採択となりました。

## JR芦屋駅南地区再開発 ペDESTロリアンデッキの再検討へ

建設公営企業常任委員会の所管事務調査でJR芦屋駅南地区再開発の交通広場の施設としてペDESTロリアンデッキの案が3パターンの模型で示されました。

この間、日本共産党としてデッキについて見直しを要望してきましたが、市民からも声が上がったことから、デッキは再検討することになりました。デッキの模型は決定してから市民に公開するという事です

が、模型と共に市民に説明する機会を創設して、意見を聴き反映させるように求めました。



## 市政まとめ報告

住民意見を反映して崖岸のかさ上げへ

台風21号による高潮・高波被害に対して潮見地域と呉川・西郷町住民に向けて県の住民説明会が開催されました。開港・販売者である県が「高潮は大丈夫」として高潮対策をしなかったことが明らかとなり、それに追隨した市の責任も問われています。説明会では、誤りがあったハザードマップの見直しも含め、県・市による高潮対策検討委員会の尼崎西宮芦屋港部会で崖岸のかさ上げを基本に検討し、整備すると説明がありました。市はまちづくりの責任者として住民の意見反映に取り組みとしています。

## 政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	60
支出年月日	平成 31 年 2 月 27 日
支出項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付できます。)	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: left;">31.02.27</div> <div style="text-align: right;">4,037 SMBC(コウカシキ)</div> </div>	
支出内容 (按分の計算方法)	神戸新聞 2月分
その他	